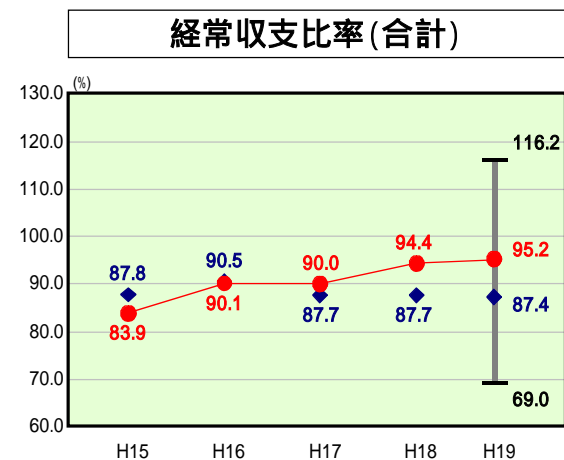


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 栄村

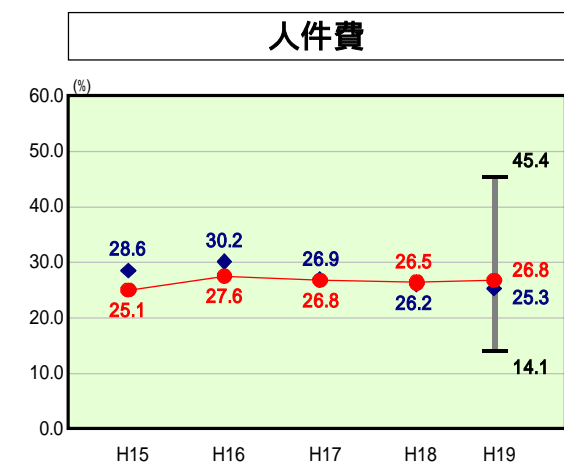
経常収支比率の分析



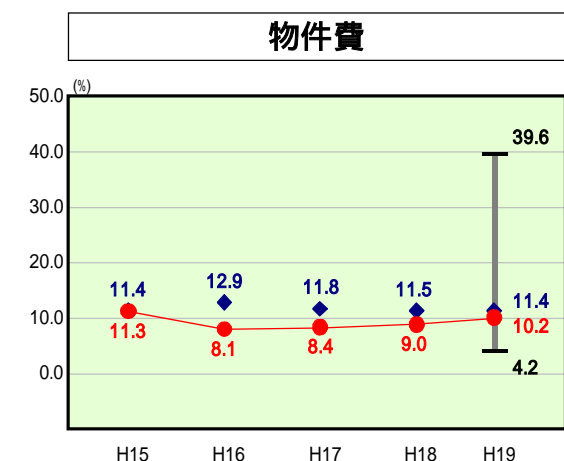
当団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	2,418人(H20.3.31現在)
面積	271.51 km ²
歳入総額	3,023,927千円
歳出総額	2,898,058千円
実質収支	124,422千円

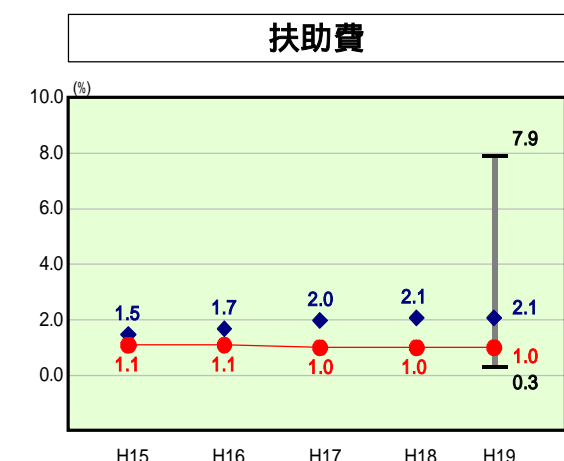
H19類似団体内順位
107/129
全国市町村平均
92.0
長野県市町村平均
87.8



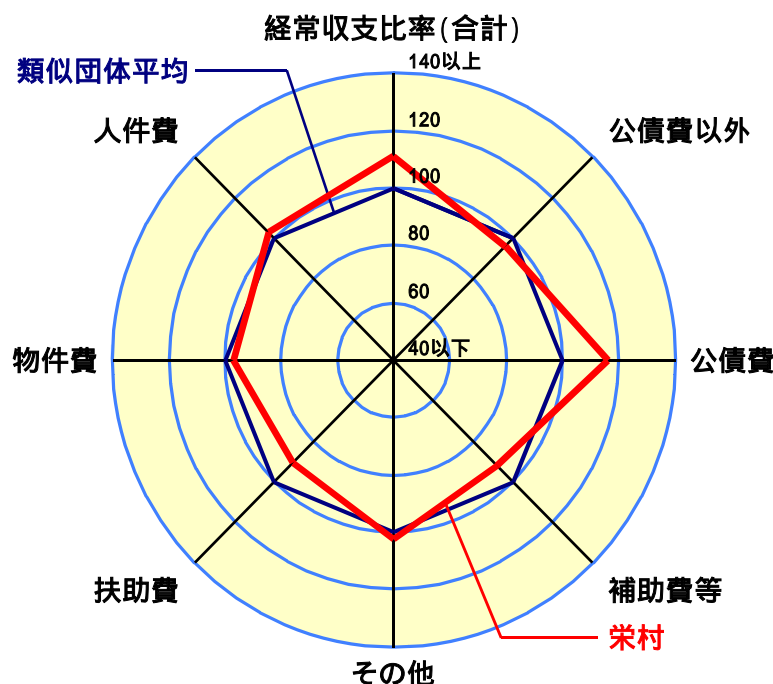
H19類似団体内順位
77/129
全国市町村平均
28.0
長野県市町村平均
22.6



H19類似団体内順位
50/129
全国市町村平均
13.1
長野県市町村平均
11.5



H19類似団体内順位
15/129
全国市町村平均
8.8
長野県市町村平均
5.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

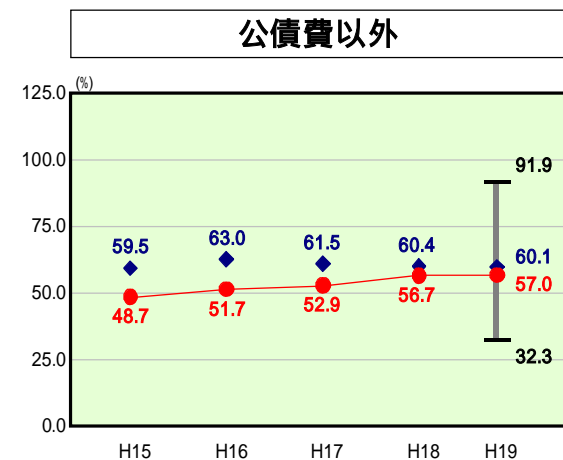
分析欄

【人件費】
人件費に係るものは26.8%と県内市町村平均と比べては多少高いものの、類似団体比較ではほぼ同一であり、適正な水準であるといえる。今後は退職勧奨と新規採用者の抑制を進め、人件費の抑制を図る。

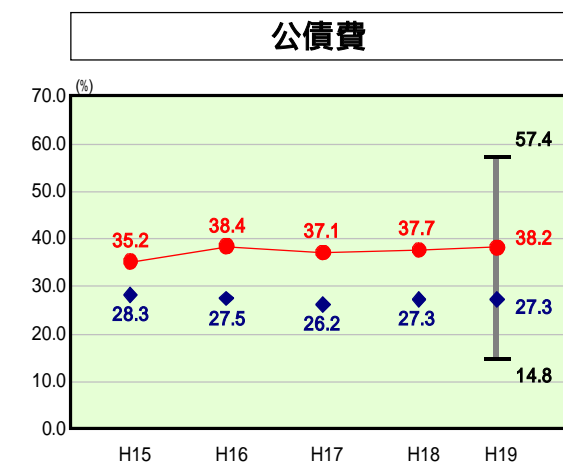
【公債費】
公債費は平成14年度をピークに減少しており、地方債現在高もここ数年低下傾向にある。しかしこれまで発行した過疎対策事業債の残高とその償還が影響し、県内市町村平均及び類似団体との比較でも好ましくない水準にある。平成21年度以降の公債費は大幅に減少していく見込みであり、経常収支比率に占める公債費の割合も減少していくと予想されるが、平成21年度に地上デジタル放送に対応するCATV事業実施に伴う新規借入が約3億8,000万円予定されているため、より一層の起債事業の精査と取捨選択が必要である。

【補助費等】
当村の補助費は8.4%と、県内市町村及び類似団体との比較でも下回っている。平成18年度までは上昇～横ばい傾向にあったが、政策評価による補助内容の見直しを行った結果、平成19年度は前年度より下回る水準となった。今後は補助金を交付している各種団体等の活動状況等を注視しながら、不要な補助金は見直しや削減・廃止を行う方針である。

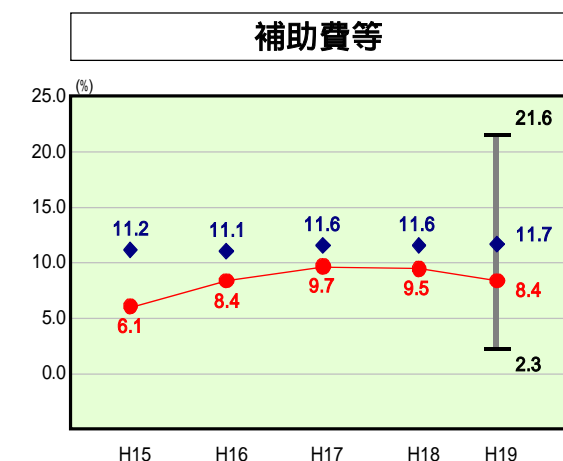
【普通建設事業費】
当村の普通建設事業費は平成15年度は約12億7,000万円と、類似団体平均と比較して高い水準にあったが、これは老朽化した庁舎の建替を行った事によるもので、これ以降は大型建設事業の実施は無く、事業費も類似団体平均を下回る状態が続いている。平成21年度は前述の地上デジタル放送に対応するCATV事業が予定されているため、事業費が大幅に上昇する見込みであるが、今後も普通建設事業の内容精査と実施順位付けを進め、村財政に配慮した事業実施を図りたい。



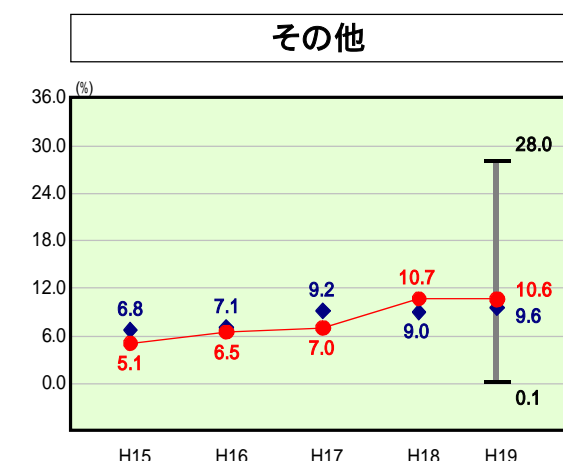
H19類似団体内順位
37/129
全国市町村平均
71.7
長野県市町村平均
66.1



H19類似団体内順位
120/129
全国市町村平均
20.3
長野県市町村平均
21.7



H19類似団体内順位
27/129
全国市町村平均
10.4
長野県市町村平均
13.7

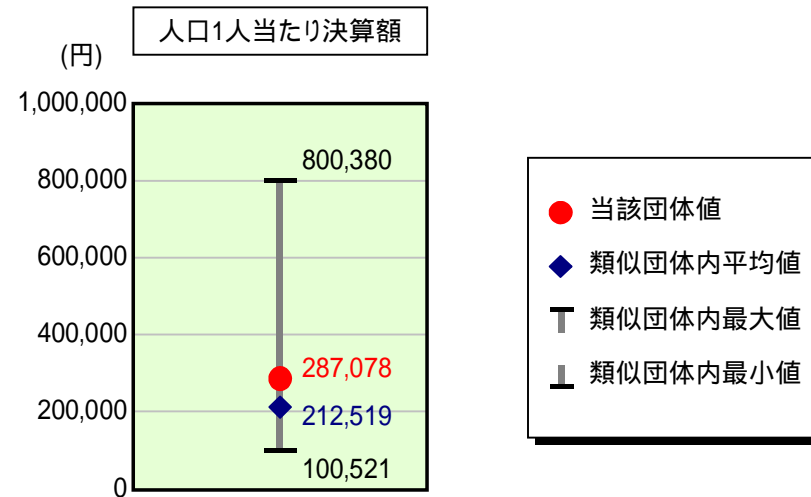


H19類似団体内順位
86/129
全国市町村平均
11.4
長野県市町村平均
12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

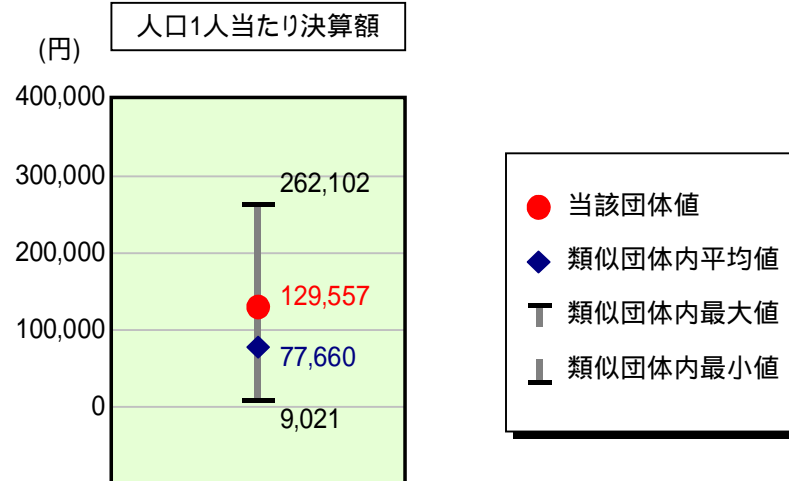
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	636,805	263,360	176,944	48.8
賃金(物件費)	53,828	22,261	12,023	85.2
一部事務組合負担金(補助費等)	23,037	9,527	27,393	65.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,220	11,671	7,805	49.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,592	1,072	4,398	75.6
退職金	50,327	20,813	18,283	13.8
合計	694,155	287,078	212,519	35.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	29.36	19.82	9.54
ラスパイレス指数	91.1	92.5	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

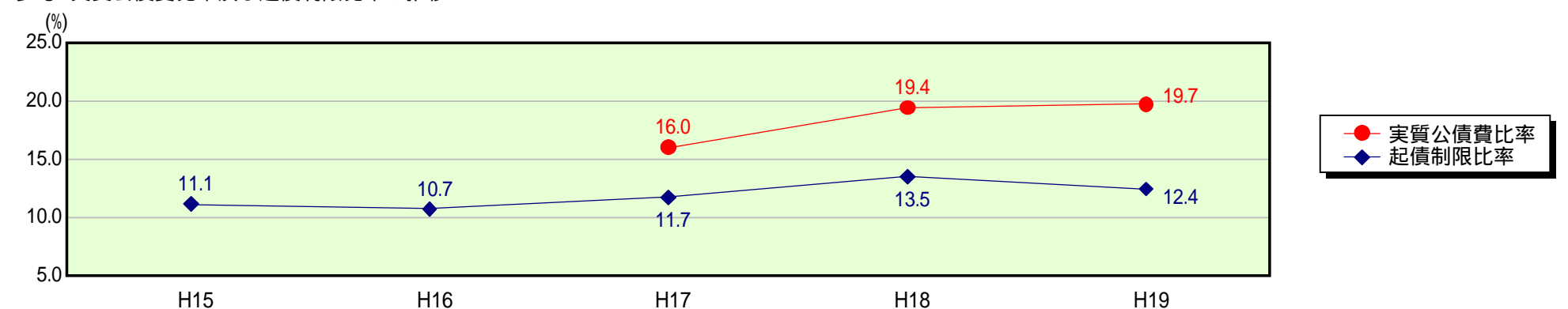


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	804,872	332,867	173,360	92.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	49,915	20,643	30,472	32.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,886	5,329	9,021	40.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,985	13,641	5,681	140.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	166	69	127	45.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	587,554	242,992	141,001	72.3
合計	313,270	129,557	77,660	66.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

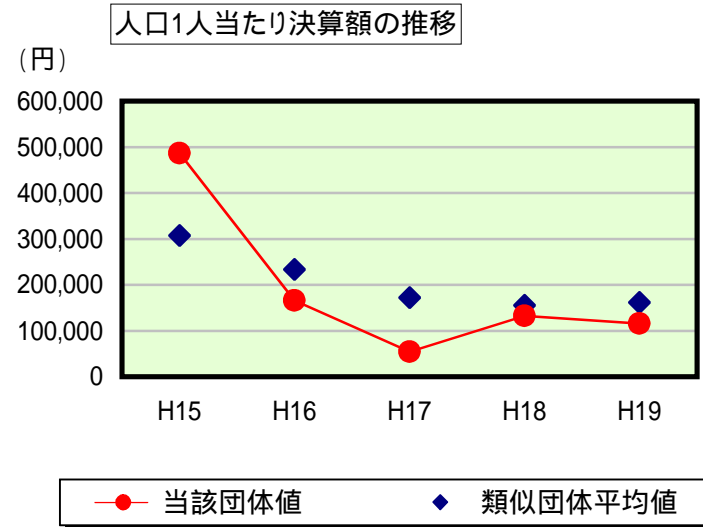
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 栄村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,268,182	486,453	86.7	307,211	9.8	96.5
うち単独分	1,218,398	467,356	101.8	154,477	7.3	109.1
H16	426,119	165,612	66.0	233,255	24.1	41.9
うち単独分	232,956	90,539	80.6	96,550	37.5	43.1
H17	135,945	54,509	67.1	172,020	26.3	40.8
うち単独分	63,734	25,555	71.8	77,280	20.0	51.8
H18	328,260	132,150	142.4	155,309	9.7	152.1
うち単独分	196,679	79,178	209.8	69,293	10.3	220.1
H19	280,445	115,982	12.2	161,387	3.9	16.1
うち単独分	140,687	58,183	26.5	66,794	3.6	22.9
過去5年間平均	487,790	190,941	16.8	205,836	13.2	30.0
うち単独分	370,491	144,162	26.5	92,879	15.7	42.2